

# インフォメーションミーティング

## 参考資料



株式会社 横浜銀行

2005年12月 2日



“お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク”

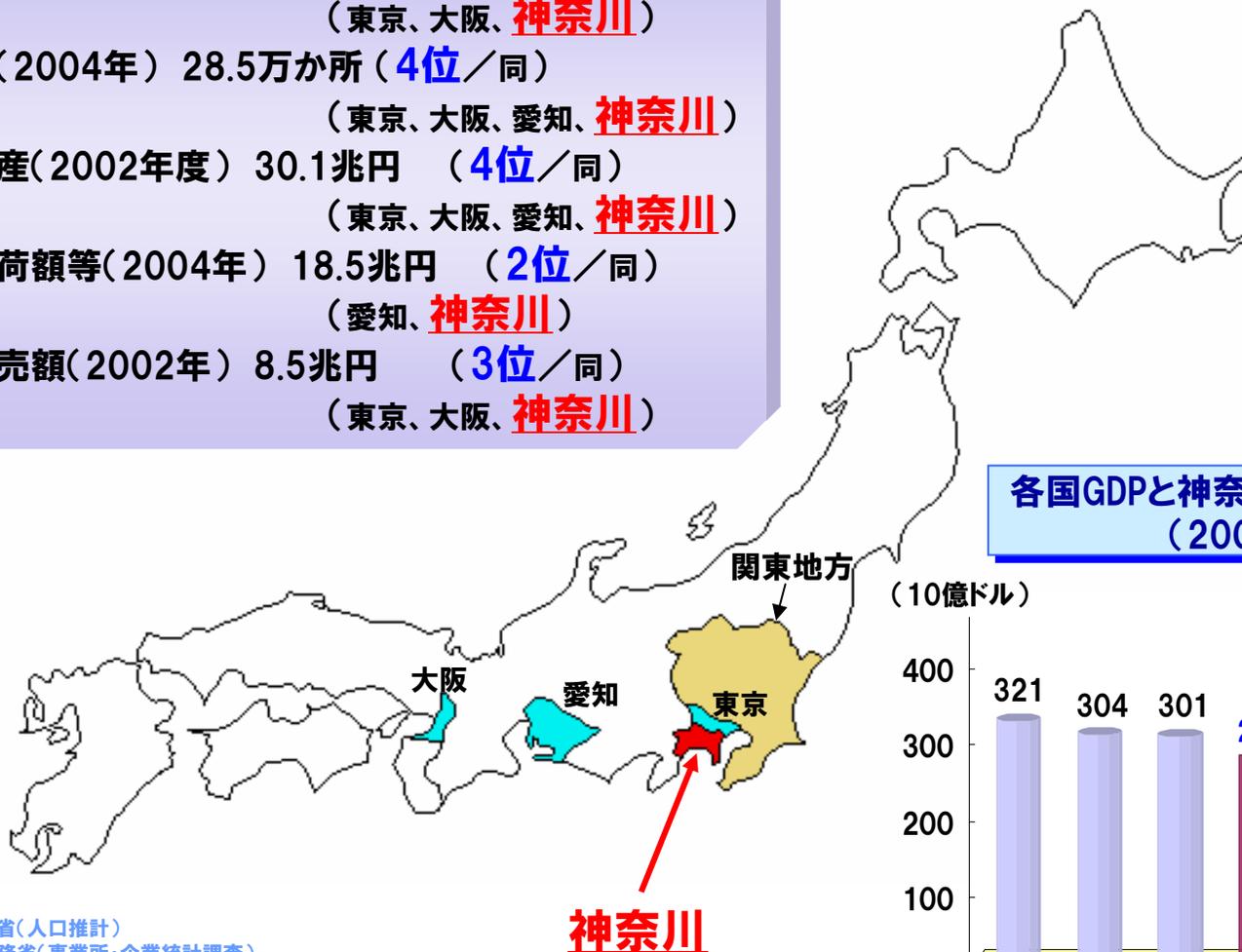
- ◆ 当行の営業地盤
- ◆ 神奈川県内におけるシェア
- ◆ 内部付加価値の状況
- ◆ 貸出金利回りの推移
- ◆ 役務取引等利益の推移
- ◆ 役務取引等収益の状況
- ◆ カード戦略
- ◆ 「資産の質」の向上
- ◆ 保有株式の状況
- ◆ 債券ポートフォリオ
- ◆ 繰延税金資産の状況
- ◆ 人員の推移



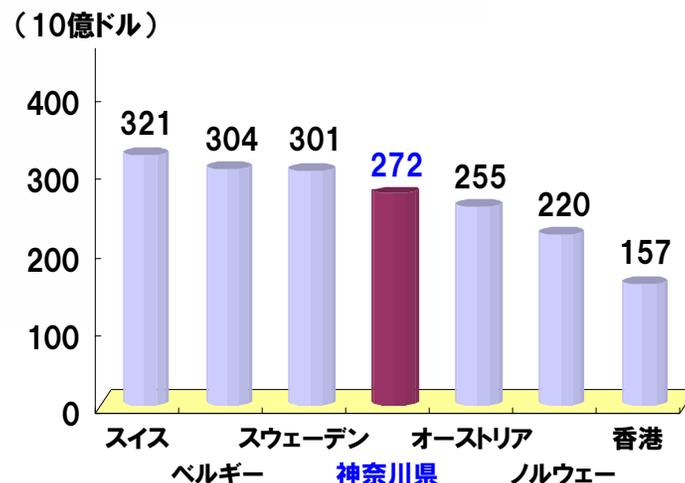
# 当行の営業地盤

## (1) 神奈川県のパテンシャル

- 総人口(2005年) 864.4万人 (3位/47都道府県)  
(東京、大阪、**神奈川県**)
- 事業所数(2004年) 28.5万か所 (4位/同)  
(東京、大阪、愛知、**神奈川県**)
- 県内総生産(2002年度) 30.1兆円 (4位/同)  
(東京、大阪、愛知、**神奈川県**)
- 製造品出荷額等(2004年) 18.5兆円 (2位/同)  
(愛知、**神奈川県**)
- 小売業販売額(2002年) 8.5兆円 (3位/同)  
(東京、大阪、**神奈川県**)



各国GDPと神奈川県のGDPの比較  
(2003年度)



(注)出所  
・総人口:総務省(人口推計)  
・事業所数:総務省(事業所・企業統計調査)  
・県内総生産:各県(県民経済計算)  
・製造品出荷額等:経済産業省(工業統計調査)  
・小売業販売額:経済産業省(商業統計調査)



# 当行の営業地盤

## (2) 主な開発プロジェクト



### その他の地区

- ・第二東名高速道路建設(県央地区)
- ・さがみ縦貫道路(県央地区、横浜南地区、横浜中地区)
- ・首都圏第3空港整備計画(羽田空港沖)
- ・東海道新幹線新駅設置(寒川町)
- ・横浜環状鉄道(シティーループ)

<開発プロジェクトは検討段階のものを含む>

### MM21地区

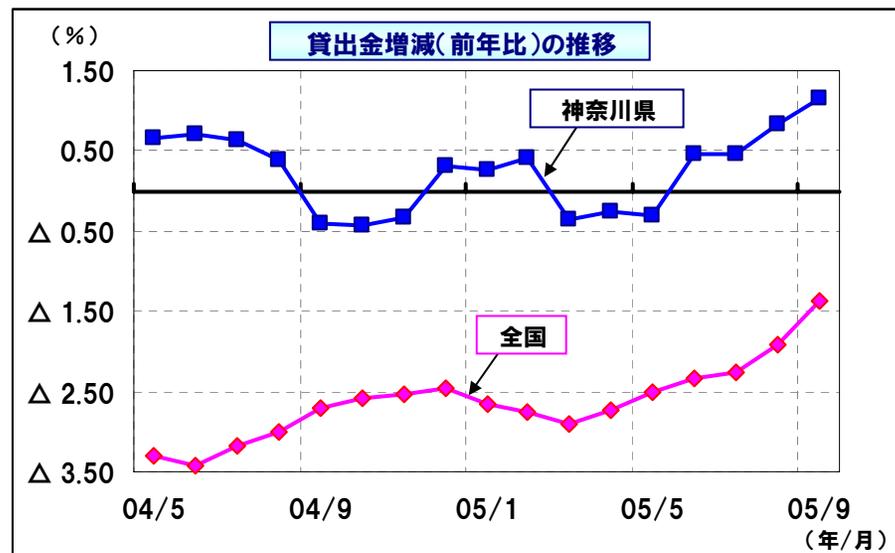
- ・日産自動車本社移転
- ・大型商業施設
- ・大型宿泊施設
- ・高層マンション
- ・観光施設

### 港北ニュータウン地区

- ・マンション建設
- ・市営地下鉄開通
- ・大型商業施設

### 京浜臨海地区

- ・研究開発拠点
- ・総合物流拠点
- ・産学交流拠点



(注1) 出所: 日銀金融経済統計

(注2) 数値は貸出金の移動平均(区間3か月)に対する前年比

## (3) 神奈川の首都圏における優位性

～ 関東(東京、栃木、群馬、茨城、千葉、埼玉、**神奈川**)平均を100とした神奈川の位置

### 人口増加率 (2000～04年)

**144.6**(2.85%) 出所:総務省(人口推計)

**110.2**(405万円)

申告所得 (2004年)  
(納税義務者1人当たり)

出所:日本マーケティング教育センター  
(個人所得指標)

**108.0**(1,744万円)

貯蓄額 (1999年)  
(1世帯当たり)

出所:総務省  
(全国消費実態調査)

**146.7**(101.1千戸)

新設住宅着工戸数  
(2004年)

出所:国土交通省  
(建築着工統計調査)

**117.0**  
(4.88%)

開業率 (2004年)

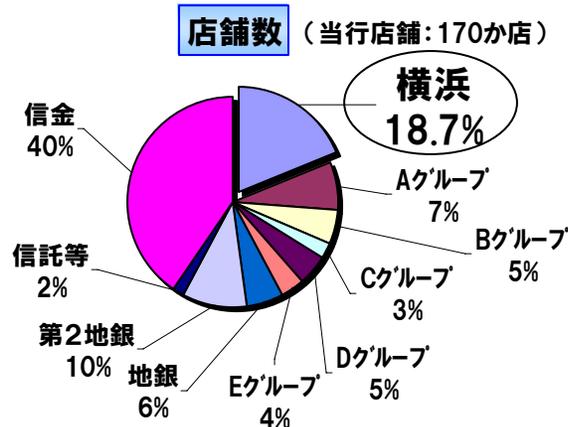
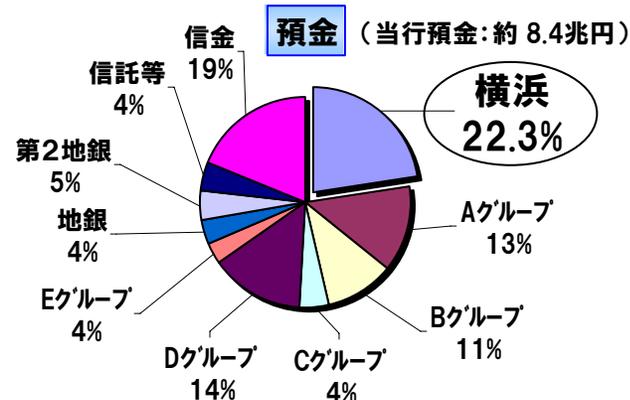
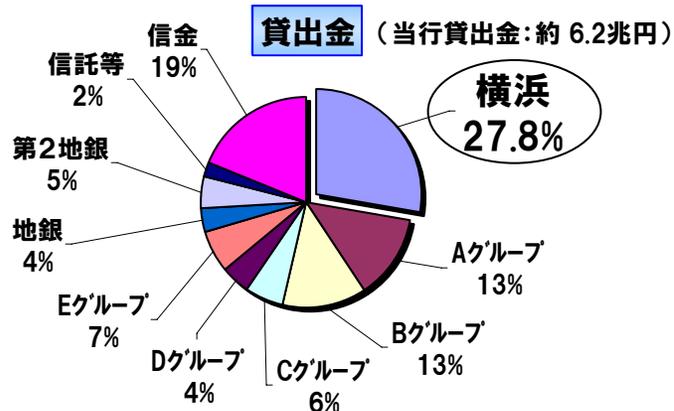
100

出所:総務省  
(事業所・企業統計調査)



# 神奈川県内におけるシェア

神奈川県内の当行シェア<05年9月末>



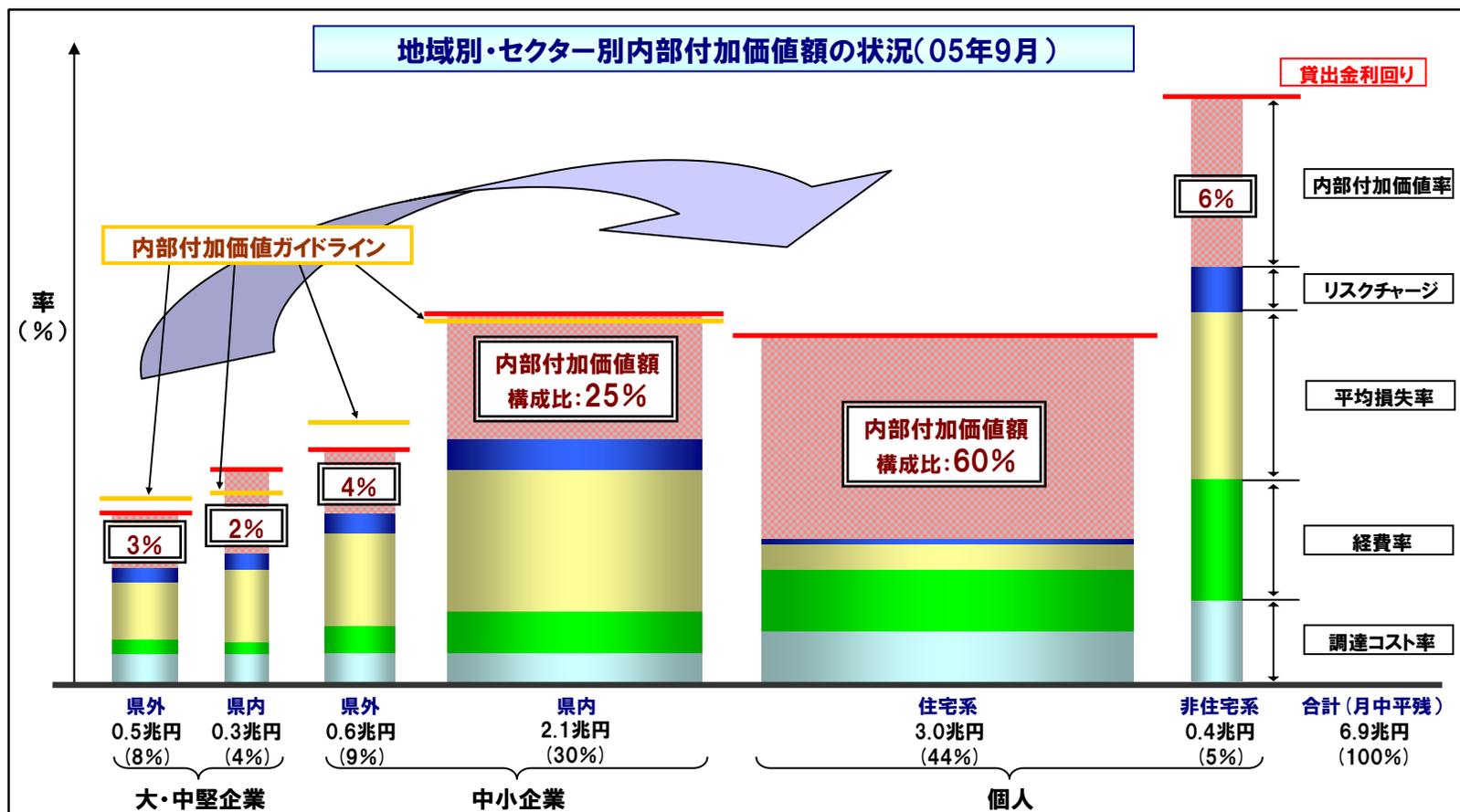
(注1) 当行調べ

(注2) 10月1日に統合した三菱東京フィナンシャル・グループとUFJホールディングスは別グループとして集計



# 内部付加価値の状況

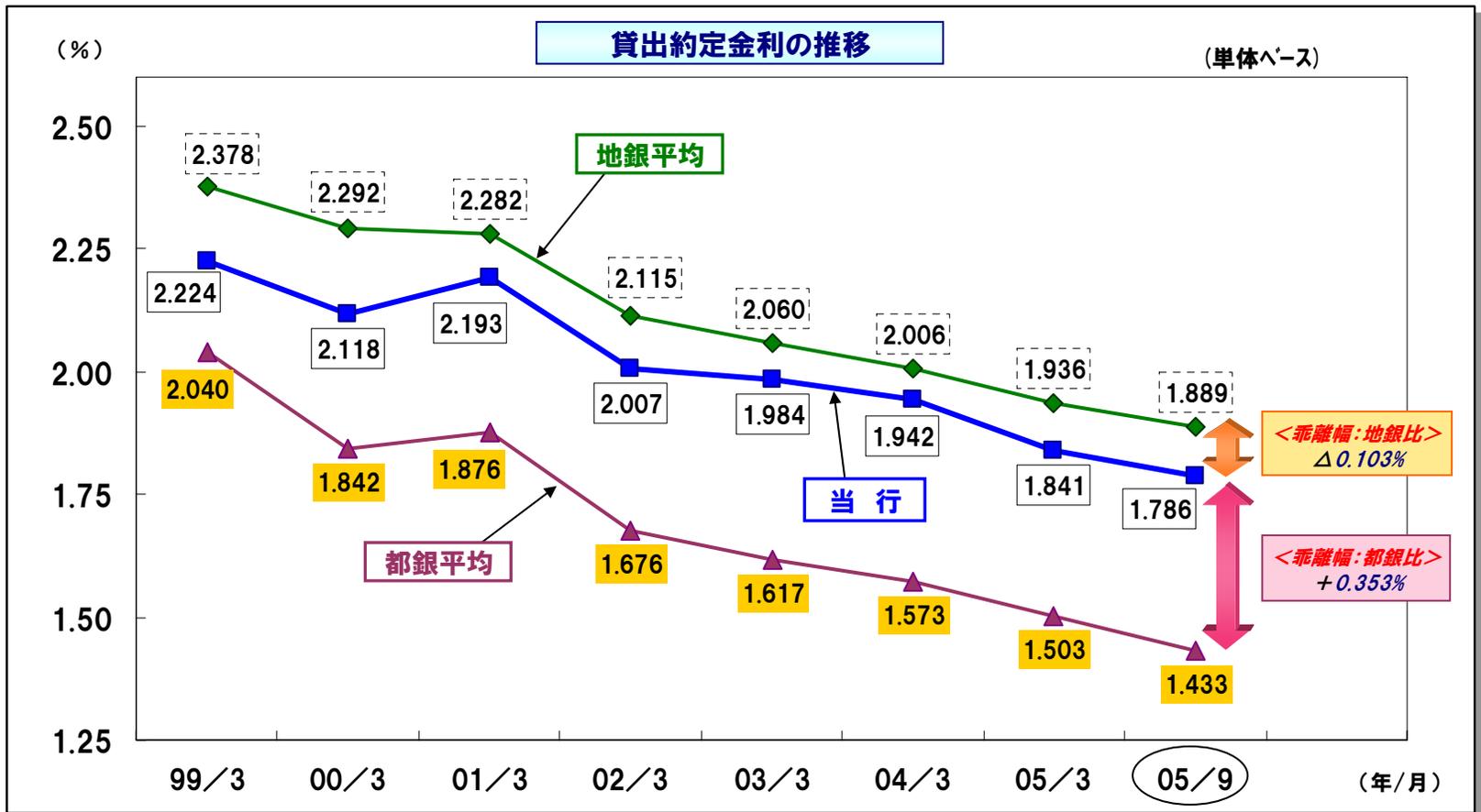
- 05年9月の内部付加価値額構成比: 県内中小企業 25%、個人住宅系 60%。
- 引き続き県内中小企業、個人住宅系に注力。



- (注1) 企業取引は、正常先と要管理先以外の要注意先。中小企業＝資本金10億円未満(大中堅企業＝資本金10億円以上)
- (注2) 調達コスト率は、個々のローンの金利更改期間に対応した市場調達金利から算出したもの
- (注3) 平均損失率は、行内格付遷移から推定した想定デフォルト率と保全率より推定した想定回収率より算出した期待損失率
- (注4) リスクチャージは、信用リスクを使用資本とし、その使用コストを目標ROE10%(税引前17%)として算出したもの

# 貸出金利回りの推移

- 97年度以降、利鞘改善運動(ROA向上運動 → RAROA向上運動 → 付加価値向上運動)を精力的に実施。
- 05年9月の平均貸出約定金利は、都銀比+0.353%、地銀比△0.103%。



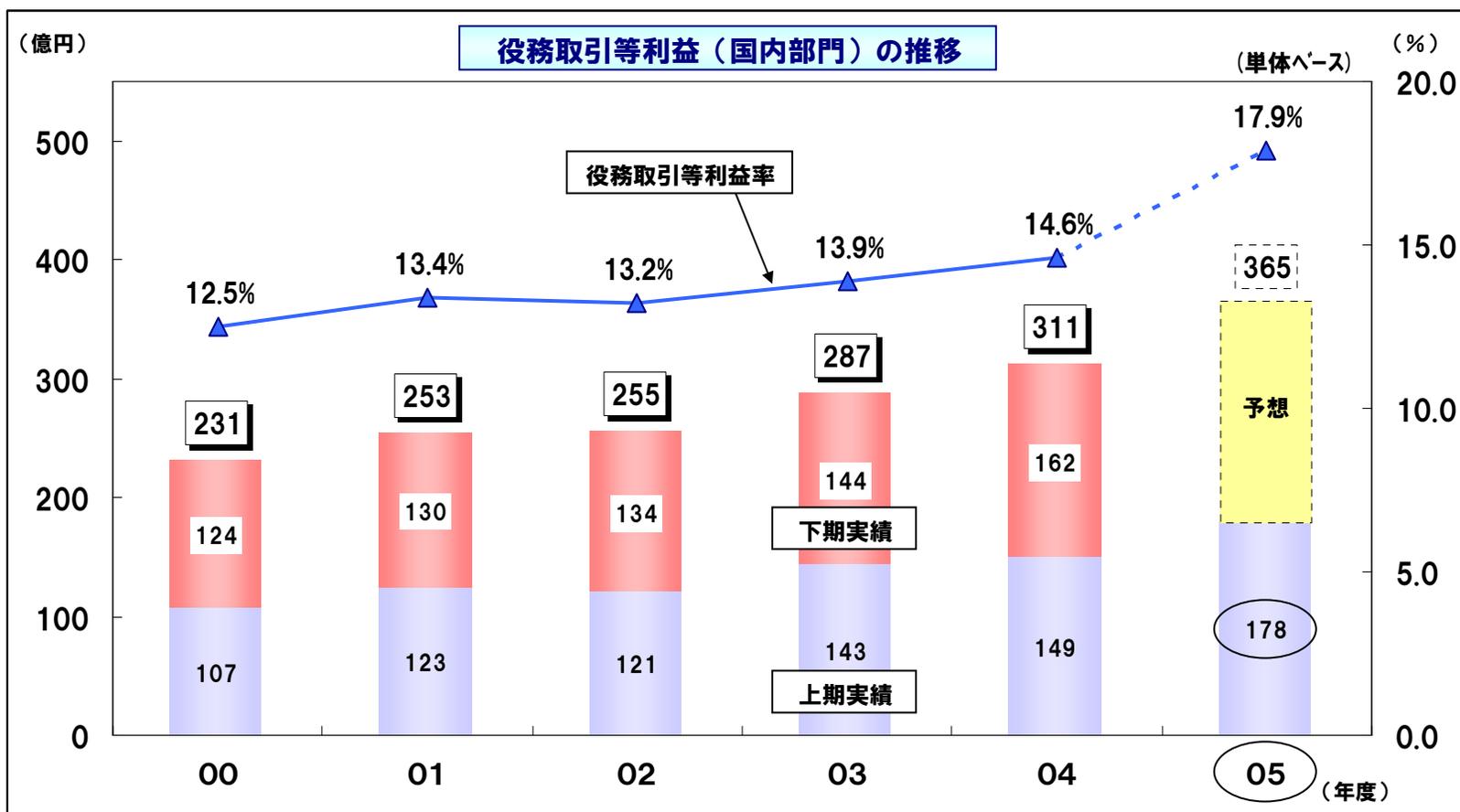
(注1) 出所: 日銀金融経済統計

(注2) 平均貸出約定金利は、各年とも単月の平均値



# 役務取引等利益(国内業務部門)の推移

- 投資型商品販売(投信、年金保険等)を中心に役務収益を増強。
- 05年度上期の役務取引等利益は、178億円(前年同期比+29億円、+19.4%)、同役務取引等利益率は17.5%。
- 05年度の役務取引等利益は、365億円(役務取引等利益率は17.9%)を見込む。



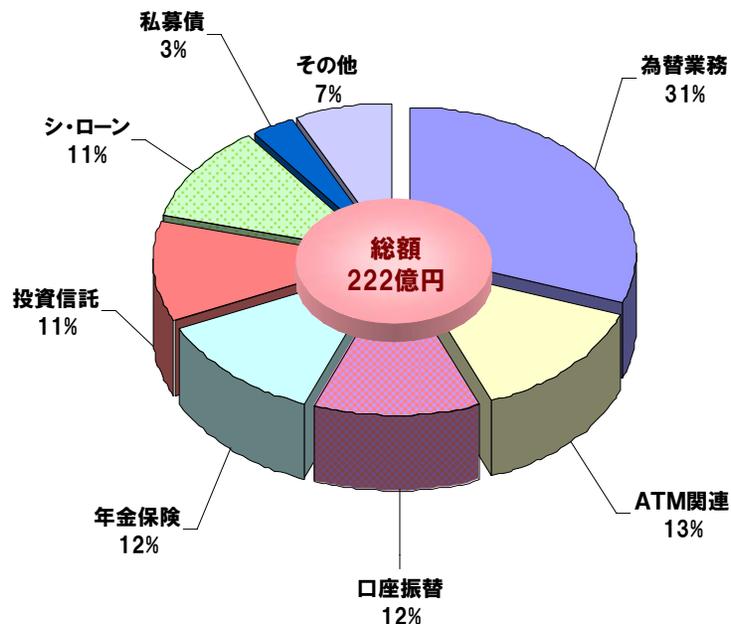
(注) 役務取引等利益率 = 国内役務取引等利益 ÷ 国内業務粗利益(債券5勘定戻損益調整後)  
 ただし、05年度は調整前の国内業務粗利益(公表予想値)を使用



# 役務取引等収益(国内業務部門)の状況

役務取引等収益内訳(05年度上期)

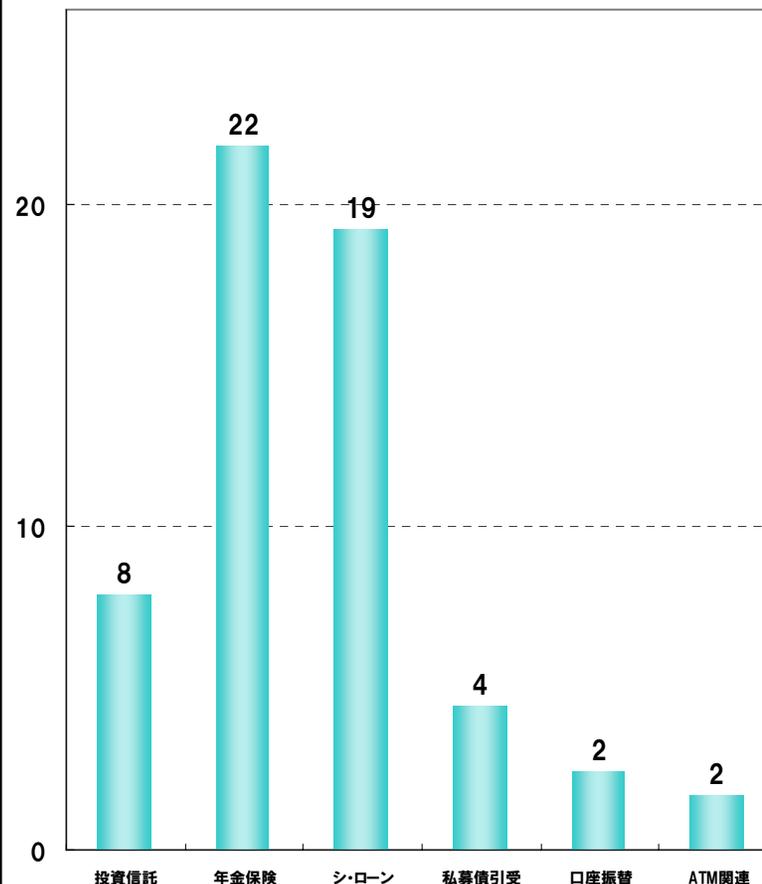
(単体ベース)



直近3年間の役務取引等収益増減状況

(億円)

(単体ベース)



(注)増減は02年度上期と05年度上期との比較



## 個人向けカードの概要

### 《バンクカード》

(1枚で4つの機能)

- キャッシュカード機能
- 国際クレジットカード機能
- **ローンカード機能**  
(金額:10~300万、金利:13.1%)
- デビットカード機能

### 《クイッキー(QYQY)》

(02年4月より本格販売)

- **非対面受付**
- **即日回答**
- **金額10~50万円**
- **金利17.6%**



当行独自モデルによる単独参入

## バンクカード強化への取組み

(05年4月)

三井住友カードとの提携による付帯サービス・ポイントサービスの拡充

(05年10月)

キャッシュカード機能のICカード対応

(06年4月)

年会費無料化

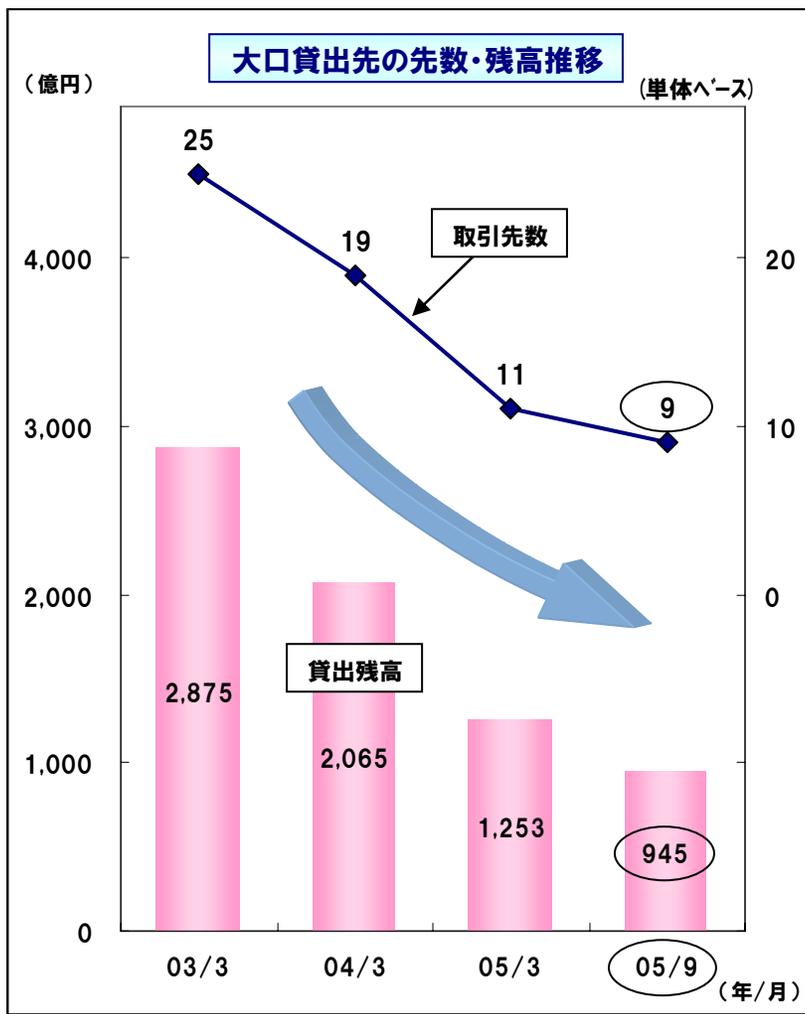
(06年度上期)

ゴールドカードの新規発行

## バンクカード会員数の状況

05/3末	05/9末	05/3末比
605.7千件	635.6千件	+29.9千件

# 「資産の質」の向上



(注)貸出金額50億円以上のその他要注意先以下の先

債務者区別の遷移状況(05年3月→05年9月)

(金額)

		05年9月			合計
		正常先	要注意先・要管理先	破綻懸念先以下	
05年3月	正常先	99.8%	0.2%	0.0%	100.0%
	要注意先・要管理先	9.7%	87.2%	3.0%	100.0%
	破綻懸念先以下	0.3%	5.5%	94.2%	100.0%

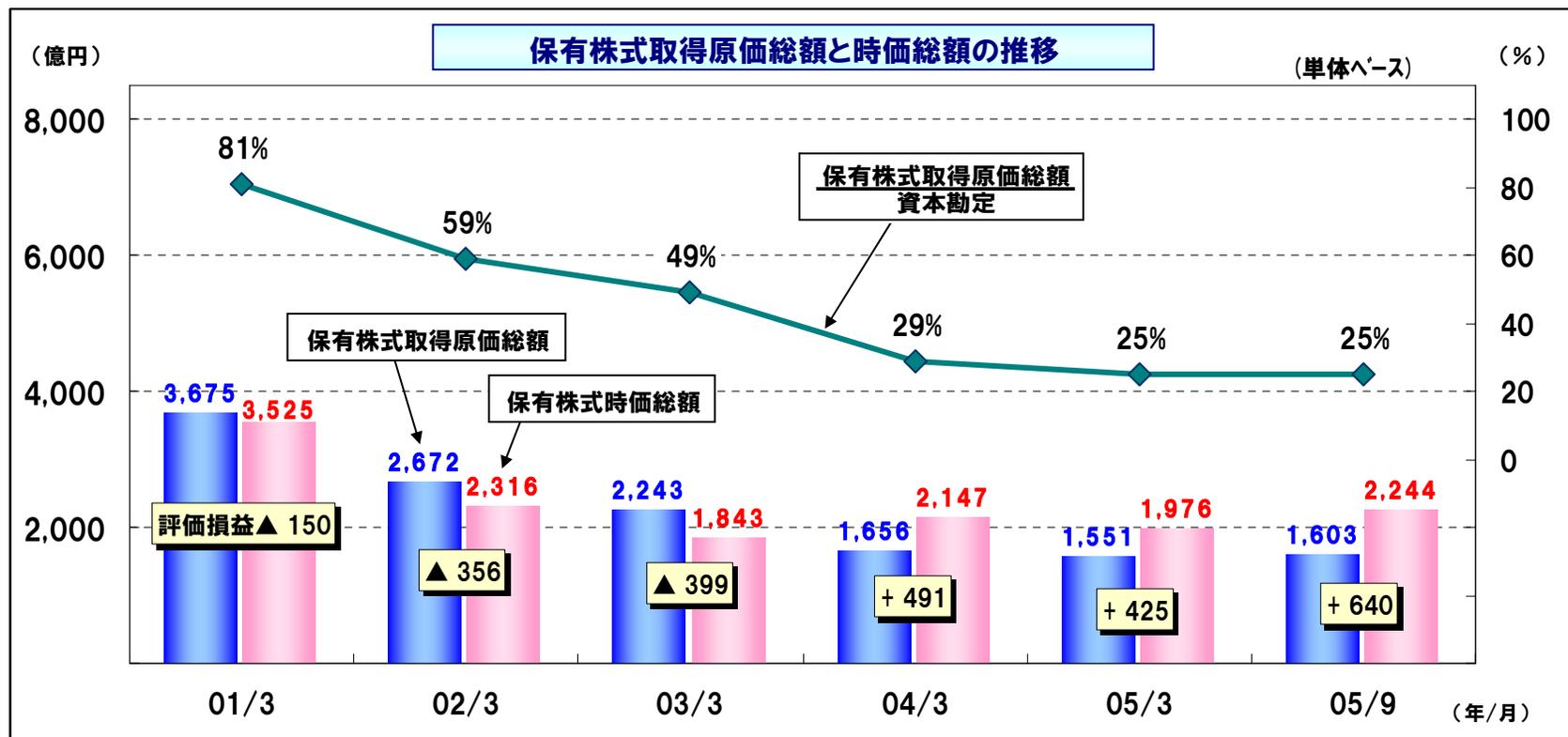
(件数)

		05年9月			合計
		正常先	要注意先・要管理先	破綻懸念先以下	
05年3月	正常先	99.9%	0.1%	0.0%	100.0%
	要注意先・要管理先	12.1%	83.8%	4.2%	100.0%
	破綻懸念先以下	1.7%	1.4%	96.9%	100.0%

(注)遷移率は05年3月時点を基準としたもの



# 保有株式の状況

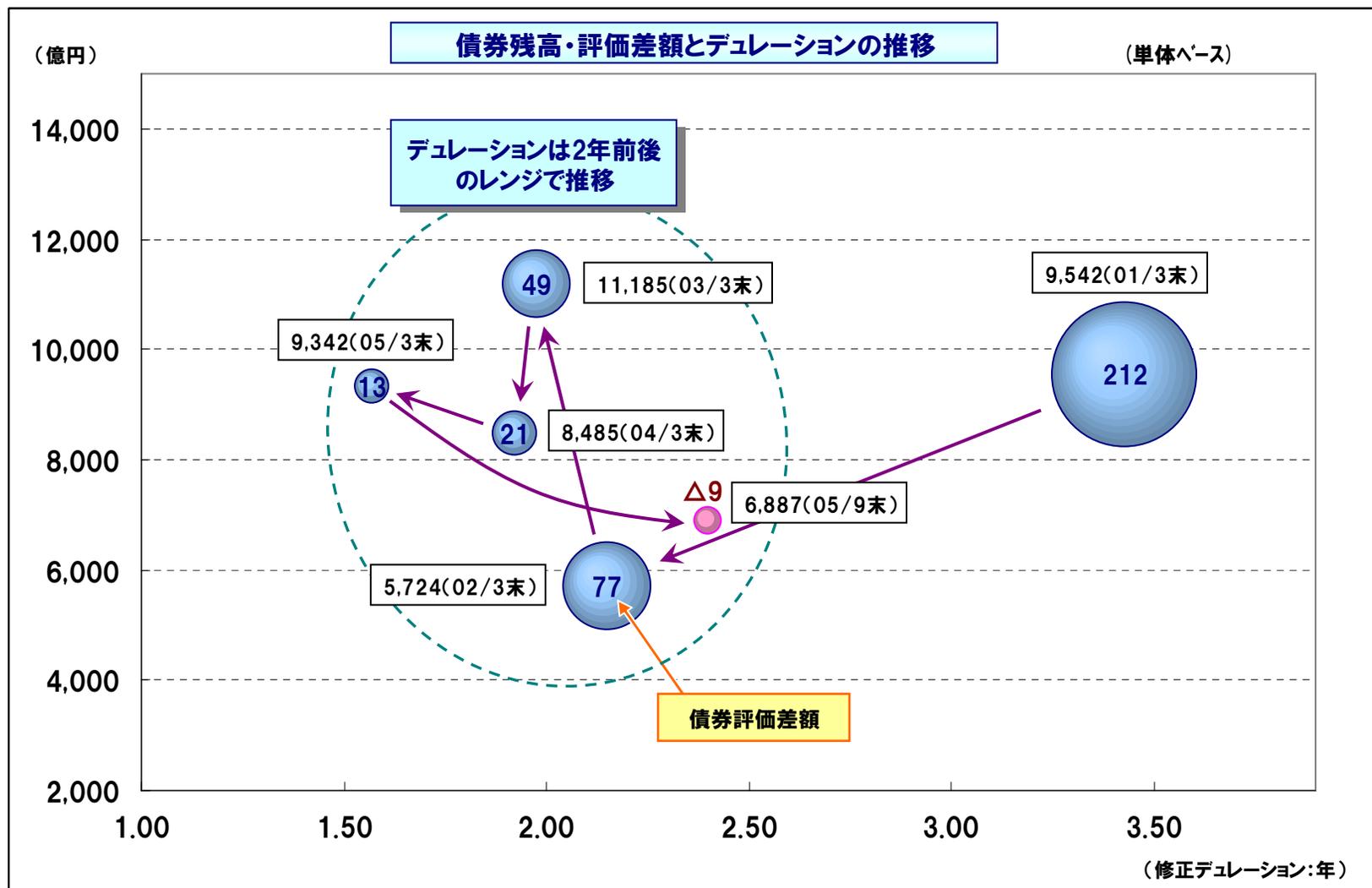


## 株式の減損処理基準

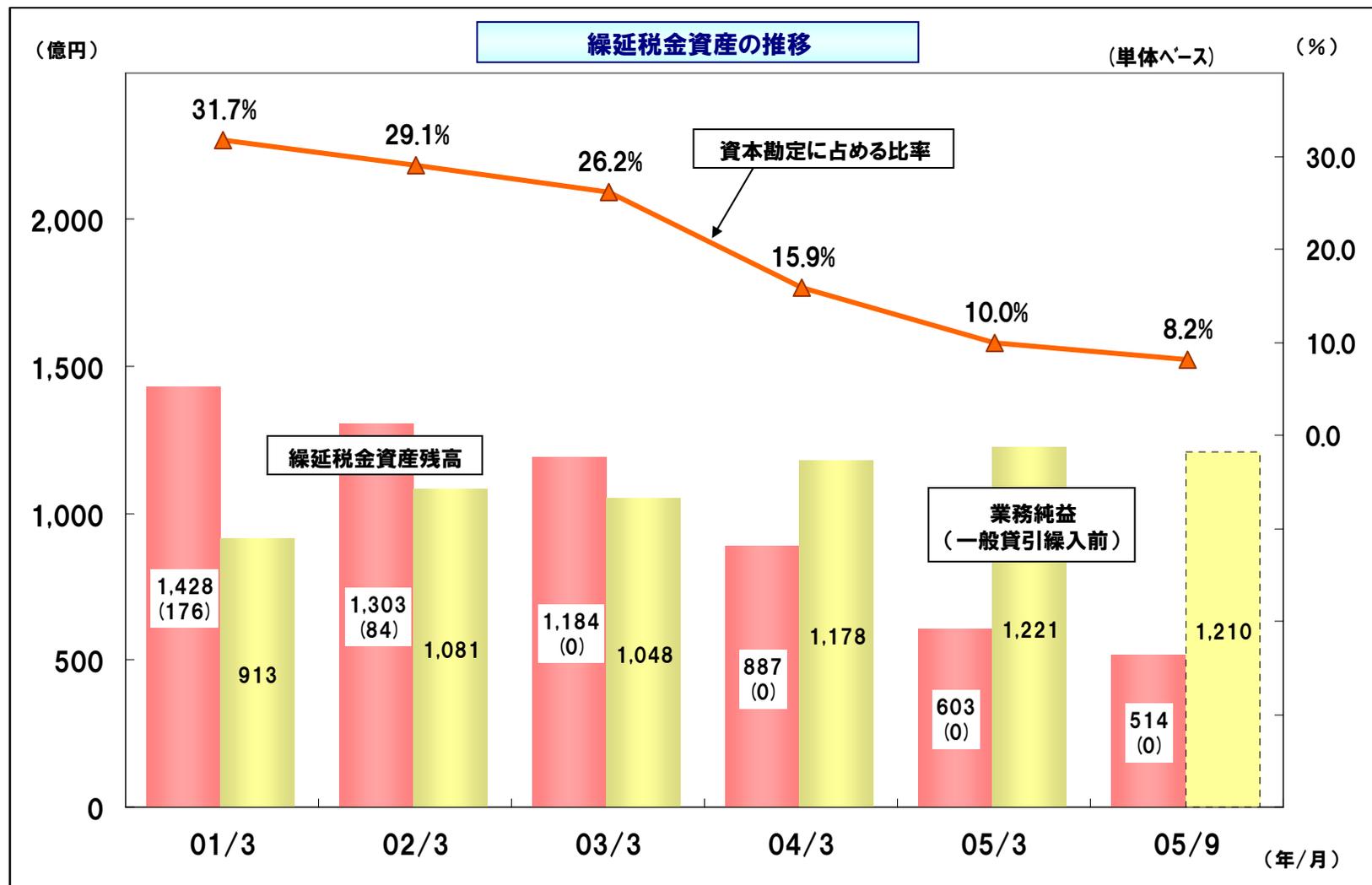
	正常先	要注意先	破綻懸念先	実質破綻・破綻先
50%以上下落				
30~50%下落				
30%未満下落				

	04年度	05年度上期
株式等償却額	1億円	6億円
その他有価証券評価損益	+438億円	+626億円
株式	+425億円	+640億円
債券等	+13億円	△14億円





# 繰延税金資産の状況



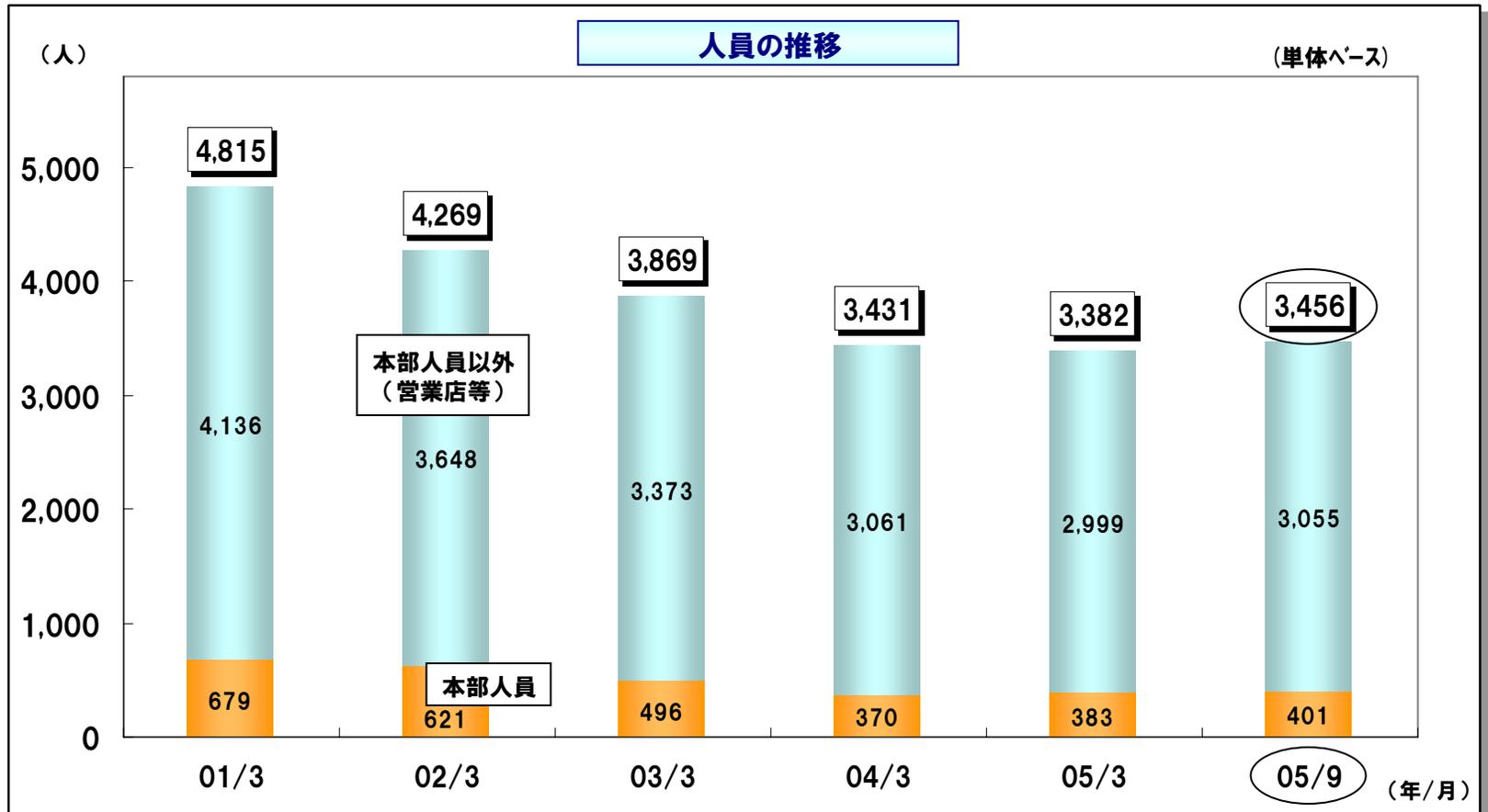
(注1)繰延税金資産残高は、有価証券評価差額金を除いたベース

(注2)かっこ内は、繰延税金資産残高のうち繰越欠損金残高

(注3)05/9の業務純益は05年度通期予想値



- 05年3月までは本部を中心とした人員削減を図ってきた。
- 今後は営業力強化のため、中途採用などにより営業人員の増加を図る。



事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。